

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	大阪府
市区	豊能広域
担当部署	広域福祉課

吸収合併の場合		
基本情報		
1	合併理由書	
2	評議員会で合併の承認をしたことを証する書面	
3	存続する法人の定款	
4	吸収合併消滅社会福法人の財産目録及び貸借対照表	
5	吸収合併消滅社会福祉法人の負債を証明する書類	
6	(合併後の) 吸収合併存続社会福祉法人の財産目録	
7	(合併後の) 吸収合併存続社会福祉法人の事業計画書および収支予算書 (合併日に属する会計年度及び次会計年度)	
8	(合併後の) 吸収合併存続社会福祉法人の評議員、役員となるべき者の履歴書 および就任承諾書	
9	評議員、役員になる者について、他に役員等になる者と婚姻関係または3親等以内の親族関 係にある者がいる場合等は、その氏名及びその者との続柄を記載した書類	
関係書類		合理的な理由
1	理事会の議事録	評議員会開催にかかる手続きが適正に行 われているかを確認するため
2	財産目録記載不動産の所有権移転登記誓約書	法人資産の流出がないかを確認するため
3	財産目録記載不動産の登記事項証明書(登記簿謄 本)	財産目録に記載の法人資産の確認を行う とともに安定した運営の可否の確認のた め
4	財産目録記載固定資産物品の明細書	財産目録に記載の法人資産の確認を行う とともに安定した運営の可否の確認のた め
5	財産目録記載現金の残高証明書	財産目録に記載の法人資産の確認を行う とともに安定した運営の可否の確認のた め
6	財産目録記載有価証券の保有証明書	財産目録に記載の法人資産の確認を行う とともに安定した運営の可否の確認のた め

7	財産目録記載現金の理事長保管証明書	財産目録に記載の法人資産の確認を行うとともに安定した運営の可否の確認のため
8	財産目録記載財産の承継書類	法人資産の流出がないかを確認するため
9	法人登記事項証明書(登記簿謄本)	法人資産の流出がないかを確認するため
10	役員・評議員名簿	法人の安定的な運営が可能か否かを確認するため
11	当該年度仮決算書	法人の安定的な運営に必要な事業情報や経営状況の把握のため
12	当該年度収支予算書	法人の安定的な運営に必要な事業情報や経営状況の把握のため
13	当該年度事業計画書	法人の安定的な運営に必要な事業情報や経営状況の把握のため
14	前年度収支決算書	法人の安定的な運営に必要な事業情報や経営状況の把握のため
15	前年度事業報告書	法人の安定的な運営に必要な事業情報や経営状況の把握のため
16	土地賃貸借契約書	法人の安定的な運営が可能か否かを確認するため
17	借地権設定登記契約書	法人の安定的な運営が可能か否かを確認するため
18	借地に係る土地登記事項証明書(登記簿謄本)	法人の安定的な運営が可能か否かを確認するため
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	大阪府
市区	豊能広域
担当部署	広域福祉課

新設合併の場合		
基本情報		
1	合併理由書	
2	評議員会で合併の承認をしたことを証する書面	
3	合併により設立する法人の定款	
4	各法人の財産目録および貸借対照表	
5	各法人の負債を証明する書類	
6	合併により設立する法人の財産目録	
7	合併により設立する法人の事業計画書および収支予算書（合併日に属する会計年度及び次会計年度）	
8	合併により設立する法人の評議員、役員となるべき者の履歴書および就任承諾書	
9	評議員、役員になる者について、他に役員になる者と婚姻関係または3親等以内の親族関係にある者がいる場合等は、その氏名及びその者との続柄を記載した書類	
関係書類		合理的な理由
1	理事会の議事録	評議員会開催にかかる手続きが適正に行われているかを確認するため
2	財産目録記載不動産の所有権移転登記誓約書	法人資産の流出がないかを確認するため
3	財産目録記載不動産の登記事項証明書（登記簿謄本）	財産目録に記載の法人資産の確認を行うとともに安定した運営の可否の確認のため
4	財産目録記載固定資産物品の明細書	財産目録に記載の法人資産の確認を行うとともに安定した運営の可否の確認のため
5	財産目録記載現金の残高証明書	財産目録に記載の法人資産の確認を行うとともに安定した運営の可否の確認のため
6	財産目録記載有価証券の保有証明書	財産目録に記載の法人資産の確認を行うとともに安定した運営の可否の確認のため

7	財産目録記載現金の理事長保管証明書	財産目録に記載の法人資産の確認を行うとともに安定した運営の可否の確認のため
8	財産目録記載財産の承継書類	法人資産の流出がないかを確認するため
9	法人登記事項証明書(登記簿謄本)	法人資産の流出がないかを確認するため
10	役員・評議員名簿	法人の安定的な運営が可能か否かを確認するため
11	当該年度仮決算書	法人の安定的な運営に必要な事業情報や経営状況の把握のため
12	当該年度収支予算書	法人の安定的な運営に必要な事業情報や経営状況の把握のため
13	当該年度事業計画書	法人の安定的な運営に必要な事業情報や経営状況の把握のため
14	前年度収支決算書	法人の安定的な運営に必要な事業情報や経営状況の把握のため
15	前年度事業報告書	法人の安定的な運営に必要な事業情報や経営状況の把握のため
16	土地賃貸借契約書	法人の安定的な運営が可能か否かを確認するため
17	借地権設定登記契約書	法人の安定的な運営が可能か否かを確認するため
18	借地に係る土地登記事項証明書(登記簿謄本)	法令に沿ったものであるか否かを確認するため
19	委任状(合併後の新法人となる設立発起人会の委任状)	法律行為に対する新法人の意思を確認するため
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	大阪府
市区	豊能広域
担当部署	広域福祉課

事業譲渡等にかかる定款変更の場合		
基本情報		
1	理事会議事録	
2	評議員会議事録	
3	現行の定款	
4	変更後の定款	
5	事業譲渡契約書	
6	新たに経営する事業の事業計画書および収支予算書 (事業開始日に属する会計年度及び次会計年度)	
7	施設長就任書・履歴書	
関係書類		合理的な理由
1	財産目録	財産目録に記載の法人資産の確認を行うとともに安定した運営の可否の確認のため
2	追加事業用財産目録	財産目録に記載の法人資産の確認を行うとともに安定した運営の可否の確認のため
3	上記「2追加事業用財産目録」記載不動産の登記事項証明書(登記簿謄本)	財産目録に記載の法人資産の確認を行うとともに安定した運営の可否の確認のため
4	上記「3不動産」に係る評価鑑定書(請負契約書・売買契約書)	財産目録に記載の法人資産の確認を行うとともに安定した運営の可否の確認のため
5	上記「2追加事業用財産目録」記載固定資産物品の明細書	財産目録に記載の法人資産の確認を行うとともに安定した運営の可否の確認のため
6	上記「追加事業用財産目録」記載現金の残高証明書	財産目録に記載の法人資産の確認を行うとともに安定した運営の可否の確認のため
7	上記「2追加事業用財産目録」記載有価証券の保有証明書	財産目録に記載の法人資産の確認を行うとともに安定した運営の可否の確認のため
8	上記「2追加事業用財産目録」記載現金の贈与契約書	財産目録に記載の法人資産の確認を行うとともに安定した運営の可否の確認のため

9	上記「8贈与者」に係る身分証明書及び印鑑登録証明書	財産目録に記載の法人資産の確認を行うとともに安定した運営の可否の確認のため
10	当該事業に係る事業者指定書、事業の委託契約書、補助金の交付通知書及び補助要綱、施設の設置認可書	法人の安定的な運営に必要な事業情報や経営状況の把握のため
11	当該事業に係る職員名簿	法令に沿った運営が出来ているかを確認するため
12	室種別面積表	法令に沿った運営が出来ているかを確認するため
13	図面（附近見取図、配置図、平面図、立面図）	法令に沿った運営が出来ているかを確認するため
14	地上権設定契約書又は土地賃貸借契約書	法人の安定的な運営が可能か否かを確認するため
15	地上権設定登記又は借地権設定登記の誓約書	法人の安定的な運営が可能か否かを確認するため
16	上記「15」権利設定対象物件に係る土地登記事項証明書（登記簿謄本）	法人の安定的な運営が可能か否かを確認するため
17	上記「2追加事業用財産目録」及び「14」記載の不動産所有者が法人である場合 ア 法人登記事項証明書（登記簿謄本） イ 法人規則（定款） ウ 法人規則及び法律等に定める手続証明書類（議事録・広告等）	法人の安定的な運営が可能か否かを確認するため
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	大阪府
市区	豊能広域
担当部署	広域福祉課

事業譲渡等にかかる基本財産処分の場合		
基本情報		
1	理事会議事録	
2	評議員会の議事録	
3	財産目録	
4	処分物件が不動産の場合は、その価格評価書	
5	対象施設の図面（面積の明記、国庫補助及びその他の別）	
関係書類		合理的な理由
1	定款	法人の安定的な運営に必要な事業情報の把握のため
2	基本財産処分理由書	法人の安定的な運営に必要な事業情報や経営状況の把握のため
3	処分対象物件の登記事項証明書（登記簿謄本）	法人資産の流出がないかを確認するため
4	売却金の使途等の説明書	法人資産の流出がないかを確認するため
5	代替物件の建設計画書及び関係書類	法人の安定的な運営が可能か否かを確認するため
6	代替物件の資金計画書及び関係書類	法人の安定的な運営が可能か否かを確認するため
7	代替物件建設中の事業継続関係書類	法人の安定的な運営が可能か否かを確認するため
8	処分対象現金の預貯金残高証明書	財産目録に記載の法人資産の確認を行うとともに安定した運営の可否の確認のため
9	処分金の使途等の説明書	法人資産の流出がないかを確認するため
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。